

◆新工法紹介 改築推進工法「リバースエース工法」

このほどアイレック技建（井上和幸社長）は、改築推進工法のリバースエース（REBIRTH ACE）工法を発表した。

リバースエース工法は、建設から長期間が経過し、たるみや破損、継手ズレ等が発生した管渠を推進工法の技術を用いて破碎、除去し、既設の管渠口径を拡大して新しい管きょに再生する工法である。同工法は、日本下水道管渠推進技術協会の推進工法体系によれば一工程式回転破碎方式の改築推進工法に分類される。

リバースエース工法の主な特長は以下のとおり。

- ①既設管渠φ200～700mmに適用が可能で最大φ700mmの新設管渠に敷設替えすることが可能
- ②既設管渠のたるみやズレ等を修正しながら敷設替えが可能
- ③鉄筋コンクリート管、陶管、塩化ビニル管を細かく破碎して回収が可能
- ④既設管渠への取付け管を非開削で再構築することが可能
- ⑤バイパス方式により施工区間の下水流下を確保し施工中の下水道使用が可能

今後、施工する既設管周辺に近接する他埋設管を事

老朽管渠を非開削で改築し新しい管渠に置換

改築推進工法にニューフェイスが登場！

様々な埋設状況の既設管を周辺の地盤と共に破碎・回収し、新しい管に布設替えできます。

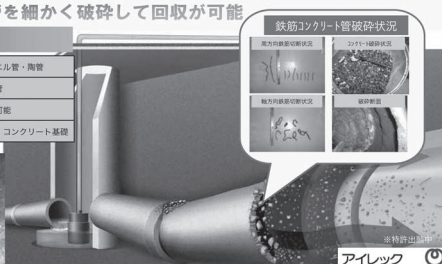
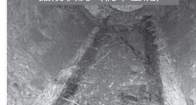
特長

- ◆既設管よりも新設管の口径を拡大することが可能
- ◆既設管の蛇行・段差に影響を受けず線形を修正しながら布設替えが可能
- ◆鉄筋コンクリート管を細かく破碎して回収が可能

適用条件

既設管種	鉄筋コンクリート管・塩化ビニル管・陶管
新設管種	鉄筋コンクリート管、レジン管
布設長	100m以上の長距離推進が可能
既設管の基礎	砂基礎、枕木基礎、砕石基礎、コンクリート基礎

掘削状況（枕木基礎）



リバースエース施工イメージ

前確認する探査技術の確立、立坑の小型化等による省スペース施工への改善、施工の高速化等による工事期間の短縮、コストダウン等々を目指す。

同社は、小口径推進工法の分野では施工延長約800kmを超える豊富な施工実績もつエースモール工法を保有しており、そこで蓄積されたノウハウをもってリバースエース工法を開発した。

また、埋設管やマンホールの点検・診断・補修やコンクリート構造物の非破壊検査等のメンテナンス事業に先端技術を導入し、総合的なリニューアル事業の展開を進めている。

現在、更生工法の普及が急速に進んでいるが、老朽化、損傷の程度や施工条件から、既設管の敷設替を非開削により低コストで施工できる技術への要請がますます高まると予想されている。同社は、これらニーズに応えるためリバースエース工法の技術革新に取り組み、平成18年度から本格的に改築推進工事で実施を目指していくとのこと。

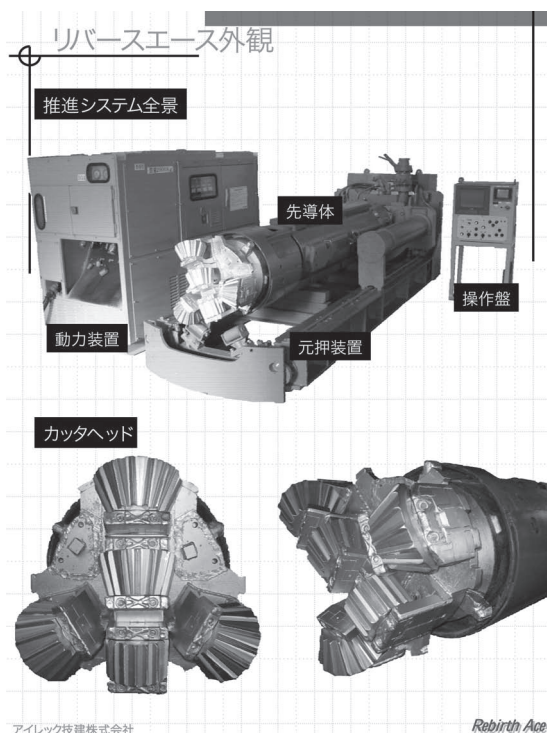
本年7月ごろをめどにリバースエース工法の普及拡大のため工法団体を立ち上げることも計画している。

◆日本下水道協会JIS登録認証センターにおいて

秩父コンクリートがJIS認定第1号に

日本下水道協会は2月2日、同協会理事長室においてJIS認定第1号授与式を行った。同協会JIS登録認証センターのJIS認証第1号を取得したのは秩父コンクリート工業で認証対象製品はプレキャスト鉄筋コンクリート管。認定締結日は2月1日である。

授与式で、安中徳二日本下水道協会理事長から稲田



リバースエース外観



稲田社長（左）へ安中理事長（右）から認定証を授与

明秩父コンクリート工業取締役社長に第1号認定証が手渡された。JIS第1号認定証授与にあたり、安中理事長から「JIS認定第1号を大事にしてください、素晴らしい製品を作り続けて欲しい。」と激励のことばをかけられ、稲田社長は、「JIS第1号を無駄にしないよう社会に貢献できるような製品を作り続けたい」と抱負を語った。

工業標準化法の平成17年10月1日改定に伴い、民間の第三者機関による製品等の認証が可能となった。日本下水道協会では、平成17年4月から協会内にJIS登録認証センターを設置し、JISの第三者認証機関への登録認定へと準備を進めていた。昨年12月26日、同協会は経済産業大臣からJIS認証機関としての登録証が交付され、JISの認証業務を開始していた。

同協会で扱う規格は、①プレキャスト無筋コンクリート製品②プレキャスト鉄筋コンクリート製品③プレキャストプレストレストコンクリート製品④水輸送用塗覆装鋼管⑤ダクトイル鉄管⑥硬質塩化ビニル管の6規格で日本国内の製造業者、販売業者および輸入業者を対象としている。

また、登録認証業務のついでの中立・公正を期すた

めJIS認証運営委員会を設置した。認証審査結果の判定や決定を行なうJIS認証判定委員会と認証に係わる苦情及び紛争や異議申し立てについて調査審議するJIS認証苦情処理委員会、JIS認証異議申立処理委員会も同時に設置している。

◆第37回JSTT理事会を開催

2月18日当協会会議室において第37回理事会を開催し、以下の内容を審議し承認された。

- ①会員の入退会状況
- ②平成17年度事業報告および仮決算に関する件
- ③平成18年度事業計画および予算に関する件
- ④HDD工法積算資料作成の件

HDD工法委員会で作成したHDD工法設計・積算要領（案）を、JSTTとして「積算資料作成」の是非が審議されたが、当資料は金額を提示しない積算基準の位置づけとする。

- ⑤非開削技術講演会（7月開催予定）はJSTTの広報活動の一環であることから、次年度より広報事業に組み入れる。
- ⑥非開削技術研究発表会（11月開催予定）は今年度、会員無料としたが、次年度は論文集作成の実費として会員参加料を5000円とする。
- ⑦No-Dig 国際会議に関する件

10月29日から11月2日の5日間にわたりオーストラリア・ブリスベンにて開催予定のNo-Dig Down Under2006ブリスベンの案内があった。

今回は、アジア地区担当理事の松井会長がホスト側になることで、ISTTと開催国のオーストラリアSTTからは日本からの集客を強く要望されているとの説明があった。また、開催3日目には東南アジアセッションを開催予定でありJSTTの理事会社にも出展や参加者の協力を願うと松井会長からも要望があった。



第37回理事会